

平成19年度 決算の概要

1 決算の概況(一般会計ベース)

平成19年度の普通会計決算は、歳入総額が94億552万円、歳出総額が92億9,584万円となり、歳入歳出ともに前年度決算額を大幅に下回りました。

決算収支は、形式収支で1億968万円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も8,982万円の黒字となりました。

また、財政調整期金積立金及び公債費繰上償還の実施により、実質単年度収支は1億9,786万円の黒字となりました。

決算規模

◆歳入総額	9,405,520 千円(前年度比 1,290,503千円減、12.1%減)
◆歳出総額	9,295,840 千円(前年度比 1,299,651千円減、12.3%減)

決算収支

◆形式収支	109,680 千円の黒字	(前年度 100,532千円の黒字)
◆実質収支	89,817 千円の黒字	(前年度 97,748千円の黒字)
◆単年度収支	7,931 千円の赤字	(前年度 259,602千円の赤字)
◆実質単年度収支	197,862 千円の黒字	(前年度 2,308千円の赤字)

◆決算収支(対前年度比)

(単位:千円、%)

区 分	H19年度	H18年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 ①	9,405,520	10,696,023	▲ 1,290,503	▲ 12.1
歳 出 総 額 ②	9,295,840	10,595,491	▲ 1,299,651	▲ 12.3
形 式 収 支 ① - ② = ③	109,680	100,532	9,148	9.1
翌年度に繰り越すべき財源④	19,863	2,784	17,079	613.5
実 質 収 支 ③ - ④	89,817	97,748	▲ 7,931	▲ 8.1
単 年 度 収 支 ⑥	▲ 7,931	▲ 259,602	251,671	96.9
積立金(財政調整基金)⑦	2,576	1,245	1,331	106.9
繰上償還金(任意分)⑧	203,217	300,000	▲ 96,783	▲ 32.3
積立金取崩し額(財政調整基金)⑨	0	43,951	▲ 43,951	▲ 100.0
実質単年度収支⑥+⑦+⑧-⑨	197,862	▲ 2,308	200,170	8,672.9

2 歳入・歳出

○歳入の状況

地方税については、税源移譲の影響により112,371千円の増収となりましたが、今年度から所得譲与税が廃止(前年度1億2,556万円)となったことにより、地方譲与税が大幅に減少しています。

地方交付税及び臨時財政対策債は、国の抑制策により地方交付税は2,872万円の減(0.6%減)、臨時財政対策債は3,600万円の減(9.3%減)となりました。

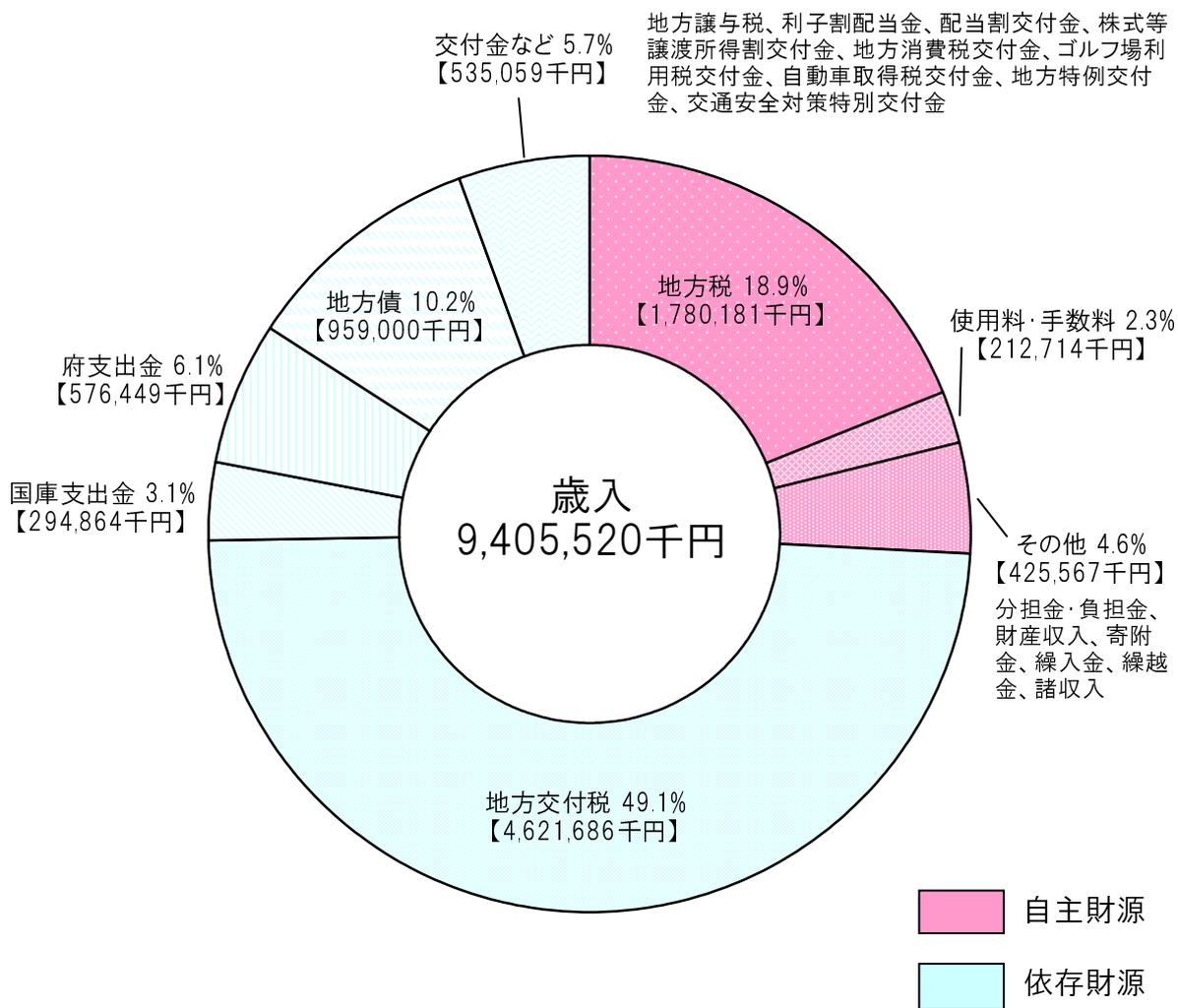
国庫支出金及び府支出金については、普通建設事業の抑制等により、いずれも1億5,062万円の減(33.8%減)、5,106万円の減(8.1%減)と前年度を下回りました。

地方債については、減税補てん債の廃止、普通建設事業費の抑制により、全体で4億2,230万円の減(30.6%減)となりました。

◆歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	構成比	増減率
地 方 税	1,780,181	1,667,810	112,371	18.9	6.7
地 方 譲 与 税	150,945	266,686	▲ 115,741	1.6	▲ 43.4
利 子 割 交 付 金	10,526	7,748	2,778	0.1	35.9
配 当 割 交 付 金	8,000	6,762	1,238	0.1	18.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,811	6,823	▲ 1,012	0.1	▲ 14.8
地 方 消 費 税 交 付 金	165,273	172,054	▲ 6,781	1.8	▲ 3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	73,523	85,753	▲ 12,230	0.8	▲ 14.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,496	105,253	1,243	1.1	1.2
地 方 特 例 交 付 金	9,898	31,569	▲ 21,671	0.1	▲ 68.6
地 方 交 付 税	4,621,686	4,650,405	▲ 28,719	49.1	▲ 0.6
普 通 交 付 税	4,022,732	4,036,137	▲ 13,405	42.8	▲ 0.3
特 別 交 付 税	598,954	614,268	▲ 15,314	6.4	▲ 2.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,587	4,612	▲ 25	0.0	▲ 0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	82,192	101,220	▲ 19,028	0.9	▲ 18.8
使 用 料 ・ 手 数 料	212,714	208,832	3,882	2.3	1.9
国 庫 支 出 金	294,864	445,479	▲ 150,615	3.1	▲ 33.8
府 支 出 金	576,449	627,505	▲ 51,056	6.1	▲ 8.1
財 産 収 入	74,972	244,888	▲ 169,916	0.8	▲ 69.4
寄 付 金	1,810	50	1,760	0.0	3,520.0
繰 入 金	5,617	47,429	▲ 41,812	0.1	▲ 88.2
繰 越 金	100,532	427,146	▲ 326,614	1.1	▲ 76.5
諸 収 入	160,444	206,699	▲ 46,255	1.7	▲ 22.4
地 方 債	959,000	1,381,300	▲ 422,300	10.2	▲ 30.6
う ち 減 税 補 て ん 債	0	12,000	▲ 12,000	0.0	▲ 100.0
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	352,500	388,500	▲ 36,000	3.7	▲ 9.3
歳 入 合 計	9,405,520	10,696,023	▲ 1,290,503	100.0	▲ 12.1



※自主財源と依存財源

自主財源：地方公共団体が町税収入など自らの力で収入できるお金

依存財源：国や府から交付されたり、割り当てられたりするお金

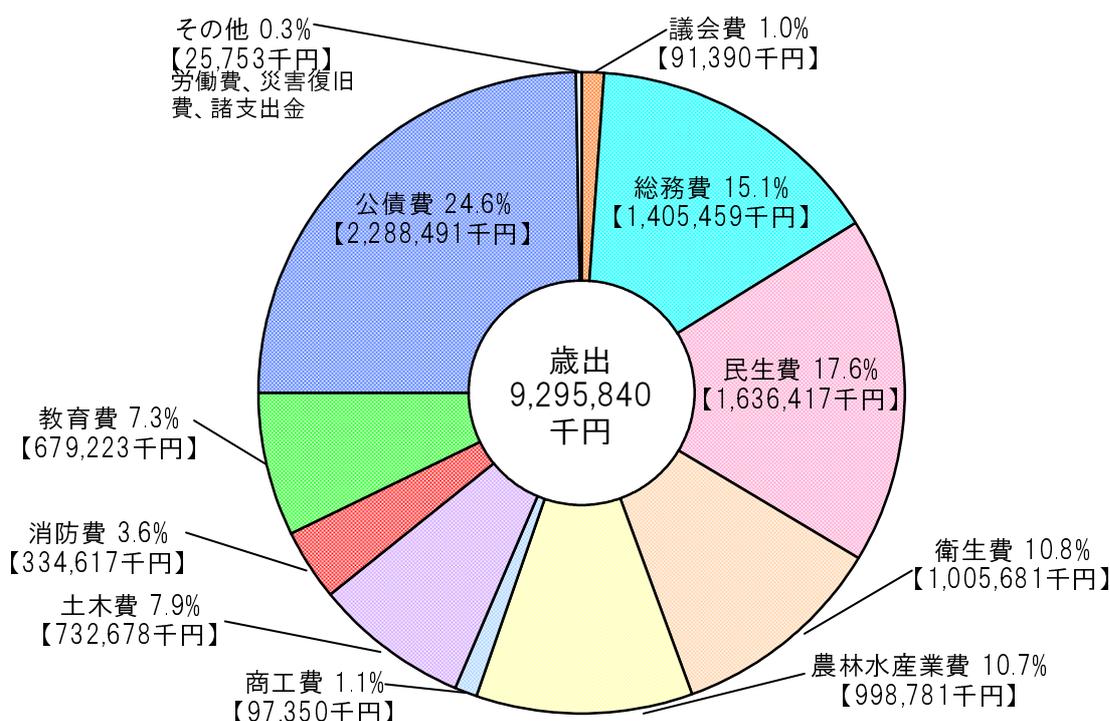
○歳出(目的別)の状況

前年度と比べると、事業の精査や経常経費の縮減など歳出を抑えた結果、12億9,965万円の減(12.3%減)となっている。

◆歳出(目的別)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額	構成比	増減率
議 会 費	91,390	95,540	▲ 4,150	1.0	▲ 4.3
総 務 費	1,405,459	1,661,715	▲ 256,256	15.1	▲ 15.4
民 生 費	1,636,417	1,616,320	20,097	17.6	1.2
衛 生 費	1,005,681	1,025,766	▲ 20,085	10.8	▲ 2.0
労 働 費	1,327	1,327	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	998,781	1,344,932	▲ 346,151	10.7	▲ 25.7
商 工 費	97,350	83,284	14,066	1.0	16.9
土 木 費	732,678	1,214,703	▲ 482,025	7.9	▲ 39.7
消 防 費	334,617	353,418	▲ 18,801	3.6	▲ 5.3
教 育 費	679,223	730,302	▲ 51,079	7.3	▲ 7.0
災 害 復 旧 費	23,671	59,034	▲ 35,363	0.3	▲ 59.9
公 債 費	2,288,491	2,408,348	▲ 119,857	24.6	▲ 5.0
諸 支 出 金	755	802	▲ 47	0.0	▲ 5.9
予 備 費	0	0	0	0.0	—
歳 出 合 計	9,295,840	10,595,491	▲ 1,299,651	100.0	▲ 12.3



3 平成19年度に実施した主な事務事業(目的別)

議会費	⑱決算額	9,139 万円	(⑱決算額	9,554 万円)	増減率	△ 4.3
議会運営に関する経費(議員報酬や職員給与など含む)						9,139 万円

総務費	⑱決算額	14億546 万円	(⑱決算額	16億6,172 万円)	増減率	△ 15.4
特別職報酬等審議会・行政改革推進委員会・公共料金等審議会の経費						64 万円
一般管理に関する経費(職員給与や区長会の運営補助、各機関への負担金など)						4億3,817 万円
文書広報に関する経費(広報京丹波の発行など)						1,263 万円
財政管理・会計管理に関する経費						189 万円
財産管理に関する経費(町有財産管理、基金積立金など)						2億6,204 万円
山陰本線複線化事業補助金						7,178 万円
その他総合企画に関する経費(総合計画の策定など)						437 万円
支所の管理に関する経費(職員給与など含む)						2億3,733 万円
公平委員会に関する経費						2 万円
グリーンランドみずほ管理運営委託料、冷暖房設備など改修工事						2,769 万円
和知駅構内使用料						72 万円
街灯設置補助金・防犯協会負担金など						256 万円
交通対策費(交通指導員運営経費、交通安全協会運営補助など)						183 万円
町営バス運行事業特別会計への繰出金						4,593 万円
自治振興補助金						850 万円
コミュニティー助成事業補助金、地域活動助成調査事業						324 万円
行政情報システムの管理など						4,627 万円
情報化推進に関する経費(地域イントラネット・インターネット運営など)						3,459 万円
有線テレビ(CATV)整備事業(利活用調査委託業務)						1,654 万円
生涯学習推進に関する経費(国際交流協会への補助、人権政策の推進など)						685 万円
税務に関する経費(職員給与など含む)						1億973 万円
戸籍住民基本台帳管理に関する経費(職員給与など含む)						3,796 万円
選挙に関する経費(府議選・参議院選)						3,264 万円
各種統計調査に関する経費						108 万円
監査委員に関する経費						45 万円

民生費	⑱決算額	16億3,642 万円	(⑱決算額	16億1,632 万円)	増減率	1.2
社会福祉総務費(職員給与や在宅介護支援センター運営など)						2億3,515 万円
国民健康保険特別会計への繰出金(事業勘定分)						9,674 万円
和知高齢者コミュニティセンター管理運営委託、空調設備工事						180 万円
共同作業所運営委託						1,694 万円
障がい者共同作業所入所訓練事業						4,423 万円
重度心身障がい者老人健康管理事業給付費						3,292 万円
心身障がい者医療給付費						4,324 万円
障がい者自立支援給付費						1億2,721 万円
その他障がい福祉に関する経費(自立支援医療給付扶助費など)						5,874 万円
外出支援・食の自立支援・生きがい活動支援事業委託						2,761 万円

シルバー人材センター運営補助	700 万円
老人クラブ連合会活動補助	438 万円
後期高齢者医療広域連合分賦金	740 万円
老人医療給付費	2,983 万円
老人保健特別会計への繰出金	1億8,268 万円
介護保険特別会計への繰出金	2億405 万円
その他老人福祉に関する経費(老人ホーム措置費など)	2,444 万円
国民年金事務に関する経費	33 万円
すこやか祝金	875 万円
乳幼児医療・すこやか子育て医療給付費	4,526 万円
児童手当給付費	1億625 万円
その他児童福祉に関する経費(心身障がい児通園事業委託)	1,457 万円
母子父子福祉に関する経費(母子医療給付費など)	916 万円
保育所の運営管理(職員給与など含む)	3億674 万円
(仮称)瑞穂保育所新築検討委員会に係る資料作成業務	100 万円

衛生費	⑱決算額	10億568 万円	(⑱決算額	10億2,577 万円)	増減率	△ 2.0
保健衛生総務経費(職員給与など)					7,284 万円	
検査検診委託					4,329 万円	
予防接種業務委託					1,785 万円	
その他保健・予防に関する経費(食生活改善推進事業、不妊治療給付事業補助など)					614 万円	
合併浄化槽設置補助金					1,178 万円	
下水道事業特別会計への繰出金(浄化槽市町村整備推進)					3,261 万円	
その他環境衛生に関する経費(狂犬病予防注射や水質検査委託など)					304 万円	
経営診断業務委託					93 万円	
南丹病院負担金					1,719 万円	
瑞穂病院会計運営補助(出資金・利子含む)					1億7,046 万円	
国民健康保険特別会計への繰出金(直診勘定分)					5,600 万円	
その他診療所に関する経費(事務経費など)					5 万円	
保健センターの管理					1,466 万円	
船井郡衛生管理組合分担金					2億7,784 万円	
ごみ処理手数料					3,813 万円	
その他ごみ処理対策に関する経費(資源ごみ集団収集助成など)					262 万円	
簡易水道事業特別会計への繰出金					2億4,026 万円	

労働費	⑱決算額	133 万円	(⑱決算額	133 万円)	増減率	0.0
内職友の会運営補助など					133 万円	

農林水産業費	⑱決算額	9億9,878 万円	(⑱決算額	13億4,493 万円)	増減率	△ 25.7
農業委員会の運営					649 万円	
農業総務費(職員給与など)					8,000 万円	
マスターズハウス管理運営委託					1,040 万円	
丹波食彩の工房管理委託					1,500 万円	

瑞穂町農業公社・丹波ふるさと振興公社運営補助	1,721 万円
農業機械導入補助	715 万円
中山間地域直接支払事業補助	1億1,344 万円
その他農業振興に関する経費(農業施設整備補助など)	5,874 万円
畜産業に関する経費(たい肥ストックヤードなど)	1,880 万円
南丹地区農用地総合整備事業負担金	9,828 万円
下水道事業特別会計への繰出金(農業集落排水)	1億8,522 万円
その他農地保全などに関する経費(農道改良工事など)	7,170 万円
山村開発センターの管理	732 万円
農村情報施設管理費(職員給与など含む)	1億43 万円
山村振興対策事業(町有林整備など)	98 万円
林業総務費(職員給与や林業振興会負担金など)	1,771 万円
森林整備地域活動支援事業	1,514 万円
林道峰線開設(和知地区才原・広瀬)	7,609 万円
その他林業振興に関する経費(有害鳥獣捕獲、公有林整備など)	9,298 万円
わち林業センターの運営管理	278 万円
内水面漁業振興対策事業補助(和知・由良川漁業への補助)	292 万円

商工費	⑱決算額	9,735 万円	(⑱決算額	8,328 万円)	増減率	16.9
------------	-------------	-----------------	---------------	-------------------	------------	-------------

商工総務費(職員給与など)	1,408 万円
商工会小規模事業経営支援事業補助	2,836 万円
中小企業信用保証料補助	217 万円
商業活性化事業補助	120 万円
その他の商工振興に関する経費(消費生活グループ活動補助など)	238 万円
道の駅「和」・山野草の森・カヌークラブハウス・アグリパークわちなどの管理委託	3,356 万円
質志鍾乳洞公園管理委託	1,246 万円
その他観光振興に関する経費(京都府観光連盟など各機関への負担金など)	314 万円

土木費	⑱決算額	7億3,268 万円	(⑱決算額	12億1,470 万円)	増減率	△ 39.7
------------	-------------	-------------------	---------------	----------------------	------------	---------------

土木総務費(職員給与や各建設促進同盟会への負担金など)	8,807 万円
道路台帳整備委託	98 万円
道路の維持管理に関する経費(道路修繕、交通安全施設整備、除雪作業など)	2,166 万円
道路改良工事	2億3,677 万円
その他道路改良に関する経費(職員給与や測量設計監理など)	3,844 万円
河川総務費(河川維持管理業務委託など)	592 万円
河川改良工事(大倉谷川河川改良)	1,486 万円
農業基盤整備事業関連河川改修負担金	368 万円
ダム関連対策に関する経費	2,678 万円
都市計画に関する経費(職員給与など)	399 万円
都市公園整備(須知)に関する経費	4,050 万円
下水道事業特別会計への繰出金(公共下水道)	2億1,835 万円

町営住宅管理に関する経費(職員給与や設備保守点検管理など)	1,199 万円
町営住宅建設工事(瑞穂地区三ノ宮団地道路舗装など)	2,000 万円
その他住宅建設に関する経費	69 万円

消防費	⑱決算額	3億3,462 万円	(⑱決算額	3億5,342 万円)	増減率	△ 5.3
京都中部広域消防組合負担金					2億2,951 万円	
消防団の運営、消防施設の維持管理に関する経費					7,938 万円	
防火水槽設置工事(5基)					1,812 万円	
その他消防施設などの改修に関する経費					133 万円	
防災備蓄備品(災害時などに備えた緊急備蓄物資の購入)					99 万円	
その他防災対策に関する経費(防災無線電波負担金など)					498 万円	
災害対策に関する経費					31 万円	

教育費	⑱決算額	6億7,922 万円	(⑱決算額	7億3,030 万円)	増減率	△ 7.0
教育総務費(職員給与や教育委員報酬など)					1億7,250 万円	
育英資金給付事業特別会計への繰出金					74 万円	
小学校耐震設計業務委託					313 万円	
小学校設備改修工事					136 万円	
その他小学校の管理に関する経費(職員給与など含む)					1億1,548 万円	
小学校の教育振興に関する経費(教材、通学バス補助金など)					3,772 万円	
中学校設備改修工事					262 万円	
その他中学校の管理に関する経費(職員給与など含む)					4,839 万円	
中学校の教育振興に関する経費(外国語指導助手報酬、教材、通学バス補助金など)					5,455 万円	
幼稚園の管理運営に関する経費(職員給与など含む)					6,423 万円	
社会教育総務費(社会教育委員報酬、各種団体補助など)					1,026 万円	
公民館活動に関する経費					3,360 万円	
文化財保護に関する経費					250 万円	
社会体育に関する経費(体育協会補助、体育指導委員活動など)					678 万円	
体育施設の維持管理に関する経費					1,329 万円	
学校給食費(職員給与など含む)					1億1,207 万円	

災害復旧費	⑱決算額	2,367 万円	(⑱決算額	5,903 万円)	増減率	△ 59.9
農林水産施設災害復旧に関する経費					1,693 万円	
公共土木施設災害復旧に関する経費					674 万円	

公債費	⑱決算額	22億8,849 万円	(⑱決算額	24億835 万円)	増減率	△ 5.0
繰上償還					2億5,161 万円	
公的資金補償金免除繰上償還(財政融資資金178万円 公庫資金493万円)					671 万円	
通常償還					20億2,960 万円	
一時借入金利子					57 万円	

諸支出金	⑱決算額	76 万円	(⑱決算額	80 万円)	増減率	△ 5.9
住宅改修組合事務費負担金					76 万円	

4 地方債及び基金の状況

◆地方債残高の推移(一般会計)

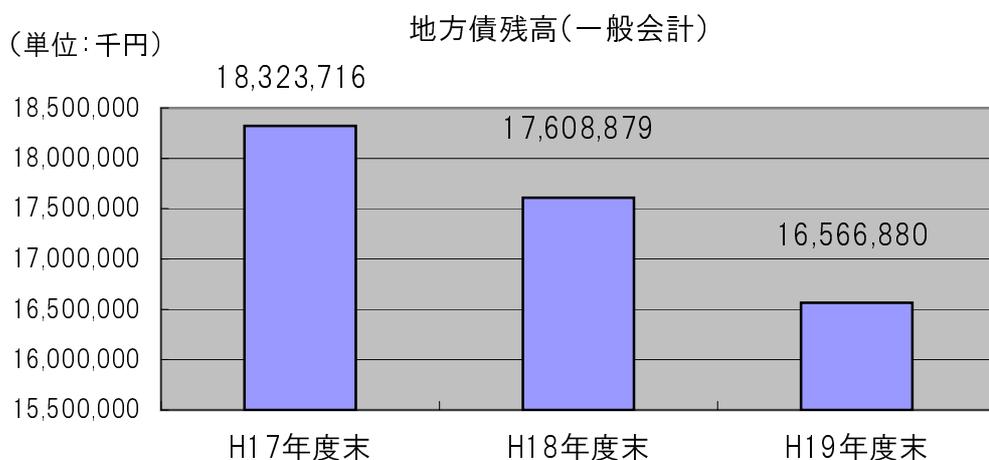
平成17年度末残高	183億2,372万円			
平成18年度末残高	176億888万円			
平成19年度末残高	165億6,689万円	増減	△10億4,200万円	△5.9%

→人口1人当たりの地方債残高(一般会計) 96.2万円(Ⓔ101.1万円)

※住民基本台帳人口(H20.3.31) 17,213人

参考 全会計の地方債残高 373億57万円(Ⓔ384億1,788万円) △2.9%

人口1人当たりの地方債残高(全会計) 216.7万円(Ⓔ220.6万円)

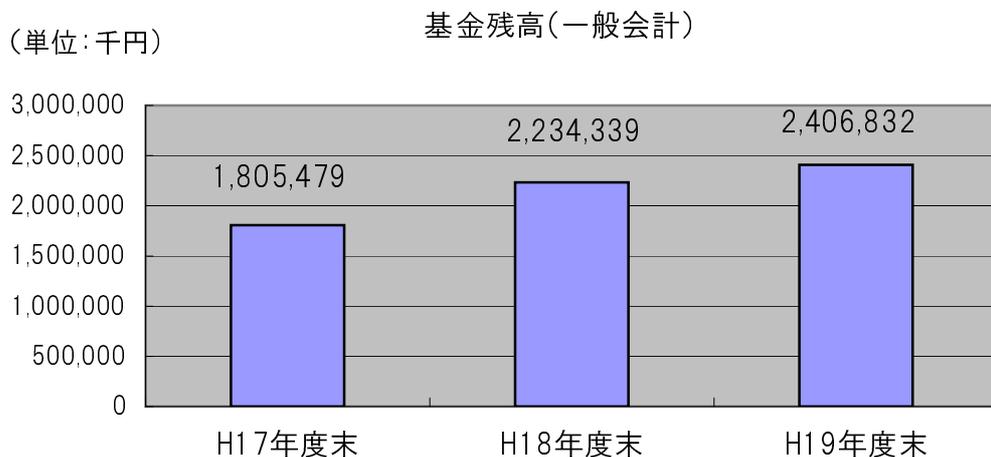


◆基金残高の推移(一般会計)

平成17年度末残高	18億548万円			
平成18年度末残高	22億3,434万円			
平成19年度末残高	24億683万円	増減	1億7,249万円	7.7%

→人口1人当たりの基金残高(一般会計) 14.0万円(Ⓔ12.8万円)

※住民基本台帳人口(H20.3.31) 17,213人



5 主な財政指標(普通会計ベース)

◆経常収支比率

平成19年度 92.6% (18 91.9%) 増減 0.7%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。一般的に、町村にあつては70%程度が妥当と考えられ、これが各々5%を超えると弾力性を失いつつあると考えられる。

◆財政力指数

平成19年度 0.335 (18 0.319) 増減 0.016

基準財政収入額(地方公共団体が標準的に収入し得るとされる地方税等を一定のルールで算出)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的かつ平均的行政サービスを行う経費)で除した割合。財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。通常3ヶ年平均値を用いる。

◆起債制限比率

平成19年度 14.9% (18 15.8%) 増減 △0.9%

公債費の状況を把握するための指標の一つで、地方債元利償還金(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合で、通常過去3ヶ年の平均値を用いる。この比率が20%以上となると地方債の発行について一定の制限がかかる。また14%以上となる場合、公債費負担適正化計画を作成するなど地方債の管理に配慮が必要となる。

◆標準財政規模

平成19年度 6,380,277 千円 (18 6,364,012 千円) 増減 16,265千円

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したものである。

◆実質収支比率

平成19年度 1.4% (18 1.5%) 増減 △0.1%

実質収支比率とは、その年度の実質収支を標準財政規模で除して得られる比率で、普通3%から5%程度が望ましいとされている。※実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)である。

(参考)用語説明

◆普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。京丹波町においては、一般会計、土地取得特別会計、育英資金給付事業特別会計、町営バス運行事業特別会計が対象となる。

◆地方公営事業会計

地方公共団体の経営する公営企業、収益事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、農業共済事業、交通災害共済事業、公益質屋事業及び公立大学付属病院事業に係る会計の総称。

◆形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

◆実質収支

その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額。(形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの)

◆単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

◆実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整期金の取崩し額)を差し引いた額。

◆一般財源

地方税、地方譲与税、地方交付税及び地方特例交付金の合計額。なお、市町村においては、これらのほか、都道府県から交付を受ける各種交付金を加算した額をいう。

◆一般財源等

一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金、減税補てん債及び臨時財政対策債等、一般財源と同様に財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源をあわせたもの。

◆臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。平成13年度から平成15年度の3年間、通常収支の財源不足のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、地方負担分を臨時財政対策債で補てんしている。なお、平成16年度以降についても、この補てん措置が延長されている。

◆義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

◆投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっている。